

(3) 全体への問

哲学の4つの問の3つ目「全体への問」から今月は説明をします。この「全体への問」は、世界は時間と空間で成立しているため、空間的全体性と時間的全体性の両面から見ていく必要があります。まず空間的全体性から述べますと、例えば野球の球団経営をしている経営者ですと、野球界を日本全体、地球規模全体でみた問です。元楽天監督の野村氏がよく言われていますが、ダルビッシュや岩隈、田中(マー君)などの日本の一線級のピッチャーが、25歳ぐらいから大リーグに行ってもいいのかどうかという問題。アメリカのように野球人口のすそ野を広げる活動をどうするのか、アメリカの放映権システムのようなものを導入するのかというような、球団経営者は、自らの球団の経営ばかり内向きで見るのではなく、常に日本の野球界、世界の野球界との関係を見つめ、常に「はたしてこれでいいのか?」と問い続ける意識を持つことなのです。

アメリカでは7回表が終わると「Take Me Out to the Ball Game (私を野球に連れてって)」という歌を、息抜きやストレッチの意味で歌い、選手の成績やデータも日本にない指数をみて評価し、分析し、理解を深めています。

このような全体への問は、実は人間の大きさをつくる精神原理なのですが、日本人は、かなりの割合でセルフイッシュ(利己的)になっています。全体が不利益になっているのに、自分だけが得をすることを進んでやるという人間の割合が増加しています。選挙の投票率も上がらないのは、かなりの割合で「今、何が問題なのか」、つまり一般人に日本全体への問がほとんどありません。だから各論において「自分はこう思う」という意見を持てないでいます。しかし経営者は、それでは話になりません。経営者は、従業員や取引関係者と協力して企業目的を達成しなければならないため、企業がこれから関係する企業や地域そして未来のお客や取引関係者等について、どういふパートナーシップを持ち、また、どういふ業界(世界)が望ましいのか、そして自らの企業は何を行うのか、根拠をもって説明しなければなりません。

ここで注意しなければならないのは、全体への問題意識をもってこうだと思っても必ず「対存在の原理」が働き、現実には360度も視点があり、様々な考え方があるといふことです。上下、左右、前後、表裏、善悪というように現実には、すべて「対」といふ構造をもって存在しています。

よって、反対意見が出ていなくても、いずれ出てくると認識し、反対意見の人間を納得させる根拠を示す必要があります。

次に時間的全体性なのですが、①現在から未来へという観点と、②現在から過去という観点を意識して、問題意識を空間的全体性への問と両面からもつことです。上記の例では、その球団の生い立ちや現在のセバの球団経営の歴史を分析し、日本人が少年、高校、社会人、プロ野球と広がっていく現状を踏まえ、今後プロ野球界が地域と共に発展することにより、日本人に勇気や元気を与えるようにするために、どういふ時間軸で改革をすべきであるかという問題意識をもつことです。

何代も続く同族会社では、後継者が初代創業者の精神や信条、同族会社経営の本質、日本的経営とは何かを確立し、それをどう承継し、そして現在の会社においては、社会の変化に合わせて、どういふ新しい商品やサービスをつくり、存続と発展をするのかという問です。

環境の変化に敏感に対応し、同族の強い結束力、強い財務体質、現場の人々の判断を尊重し、お金の使い方は保守的で質素倹約を旨としている等の企業は、京都企業に多く見られ長寿企業として続いています。まさに空間的、時間的な全体への問という問題意識を精神として引き継ぐ事をしていふのです。(鈴木 繁伸)

会計・税法・労務

第6回 中小企業に粉飾決算が多い本当の理由は何か

(4) 管理会計制度を導入すれば、会計は有用性のある情報になり、粉飾は減少する。

財務諸表分析・バランススコアカード・短期利益計画のための管理会計・予算管理と責任会計・資金管理とキャッシュフロー管理・設備投資の経済性計算・分権組織とグループ経営の管理会計・品質管理と管理会計などいわゆる管理会計といわれている分野は税理士試験範囲にはなく、公認会計士試験の範囲に入っています。私は両方の試験に合格して大企業と中小企業の両方を数多く経験していますが、本来は公認会計士試験の会計学を税理士試験に入れるべきで、公認会計士はそこまでする必要がなく、税理士は弁護士と並ぶぐらいの広範囲な専門的知識が本来必要で、ドイツはそのようですが日本は天下りを簡易なテストと役所経験で税理士登録させているため、税理士の社会的地位は落ちています。役人に特権を与える前期的資本主義制度では、発展できません。会計の面白さは最初に掲げたところにあり、経営者は会計をベースにして意思決定や投資効率を測定する必要があります。よって、会計を期間比較して趨勢をみて、労働分配率や1人当たりの付加価値、投資効率、流動性比率、資金繰りやキャッシュフローなどを見つめる習慣を持つ必要があるのです。

ほとんどの中小企業が赤字なのは、労働分配率が高いか過大投資によるもので、事前に設備投資の経済性を計算していないので差額原価収益分析ができていません。また、財務諸表が正確でないので金融機関対策を打ちにくくしています。管理会計を行い、分析を正確に行くと適正に評価をして賞与の配分の基礎データとなり、やる気を喚起することもできます。会計は試算表レベルから管理会計を導入し、予算作成し、予算実績対比を行い、PDCのサイクルを確立すれば、金融機関対策は非常に楽になり、経費増減や人員増減も遅れることなく対策を打つことができます。つまり、管理会計制度を導入すれば、会社にとって会計は有用なものとなり、粉飾などはやろうとしなくなります。粉飾をする理由は、制度会計では経営に役に立たないので、経営者も数字を見ようとしなくなり、事後処理的になり、対策が遅れ、決算時に粉飾するという場合が大変多く存在します。管理会計を導入し、予算(計画)を作成する習慣を持ちましょう。

鈴木繁伸公認会計士・税理士事務所

経営計画策定・監査・会計・税務・労務・証券仲介業・宅建業など

所長/鈴木 繁伸 税理士・中小企業診断士/大輪 智彦 税理士/古河 宙 税理士/竹田 卓史 税理士/大槻 道伺 特定社会保険労務士/井上 宣子

【京都オフィス】京都府京都市下京区仏光寺通柳馬場西入東前町408-1 TEL.075-352-3336 FAX.075-352-3033

【東京オフィス】東京都中央区日本橋大伝馬町12-3 ドマー二人形町1201 TEL.03-6206-2108 FAX.03-6206-2181

http://www.suzuki-mb.co.jp/ E-mail:suzuki@suzuki-mb.co.jp 何でも気軽にお問合せください。